

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 平成27年度 事業計画書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

本組織委員会は、平成27年2月に大会開催基本計画をI O C・I P Cに提出した。今後は、この計画を踏まえ、東京2020大会を、「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」を基本コンセプトとする大会ビジョンが具現化された史上最もイノベーティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会とするとともに、次世代に良きレガシーを引き継いでいく。平成27年度は、そのための具体的な開催準備が始動する大事な年度となる。

個々の職員が「One Team for Our Dreams」のスピリットで、以下の事業について、I O C・I P Cとの協議を踏まえ、都、国、J O C、J P C、民間事業等と綿密に連携を図り、オールジャパンの協力体制を強化し、着実に実施していく。

- 1 大会開催の機運醸成
- 2 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備
- 3 会場・施設整備の着実な実施
- 4 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化
- 5 健全な財務基盤の確立
- 6 種目追加の提案及びリオデジャネイロ2016大会への対応

平成27年度の主な事業

1 大会開催の機運醸成

(1) 大会ビジョン具現化の推進

- アクション&レガシープランの策定準備等

「スポーツ・健康」「街づくり・持続可能性」「文化・教育」「経済・テクノロジー」「復興・オールジャパン・世界への発信」の5本の柱ごとに実務検討会議と専門委員会を設置し、平成28年中期に策定するアクション&レガシープランについて検討を行う。

特に「文化・教育」の柱にあっては、平成28年2月にI O C・I P Cへ提出する文化プログラム/教育プログラムのコンセプトを検討、策定する。

- 大会準備・運営に対する支援や参画のあり方の検討

アイデア(企画等)、マンパワー(ボランティア等)、ファイナンス(寄

付等)など、大会準備や運営への個人、企業・団体からの支援や参画のあり方について、検討を進める。

(2) マーケティングを活用したオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

○ 大会ブランドの構築

大会エンブレム等を作成、発表するとともに、これらの大会ブランド使用についての基本的なガイドラインを作成する。また、不正利用を防止する対策を併せて講じる。

○ スポンサーシッププログラムの展開

I O C、I P Cとの緊密な連携のもと、適切なカテゴリー及びランク設定に基づいて国内スポンサーを獲得するとともに、スポンサーが大会への期待感を醸成するような広告・宣伝等を円滑に行えるよう、支援していく。

○ ライセンシングプログラムの構築

大会のイメージ向上及び日本の卓越したデザインをPRし得るようなライセンシングプログラムを構築し、優れたライセンシー(大会エンブレム等を付した大会公式商品の製造者)の参加を促していく。

(3) 積極的な広報活動

○ 国内・国際広報活動の充実化

様々なコミュニケーション(記者会見、プレスリリース、メディア対応、PRツール、デジタルメディア等)を通じ、積極的な情報発信を実施する。

○ エンゲージメントの推進

新エンブレムの発表、カウントダウンイベント等の事業実施の他、都、国、J O C、J P C、J S C等の関係団体とも連携し、多くの都民、国民の大会への参加意識を醸成する。

2 円滑で安全安心な大会運営に向けた準備

(1) オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備

○ 持続可能性計画等の策定

大会の準備・運営に向けた持続可能性計画の策定に取り組む。また、持続可能性に配慮した物資調達等が行われるよう、基準等を作成する。

○ 一般エネルギーインフラ計画等の策定

大会運営に求められるエネルギー(電気及びガス)の供給に関する要件を取り纏めるとともに、これに基づき各会場へのエネルギーの供給方式

等を規定した基本計画を策定する。

○ アクセシビリティガイドラインの策定

障がいの有無に関わらず、すべての人々にとってアクセス可能でインクルーシブな大会となるようアクセシビリティガイドラインを策定する。

○ 大会関係者向け宿泊施設の確保

大会関係者が使用する宿泊施設の契約締結を順次進める。

○ 会場までの輸送確保に向けた検討

都、国、公共交通事業者等が参画する輸送連絡調整会議を設置するとともに、新国立競技場など主要な会場について、観客、会場スタッフの人流及び車両のシミュレーションを総合的に実施し、課題の整理を行う。

(2) パラリンピック競技大会準備の推進

○ パラリンピック特有のニーズへの対応等

アスリートの特性、アクセシビリティへの配慮などを計画段階から組織横断的に検討する。また、パラリンピックの開催準備は、オリンピック開催中から並行して行うもの、オリンピック終了後から短期間で行わなくてはならないものなど複雑になる事を考慮し、あらゆる面においてパラリンピックを強く意識した組織運営を推進する。

○ パラリンピック準備の体制強化

各F Aにパラリンピック推進担当者を設置し、パラリンピック統括部と全F Aの推進担当者による定期的な情報共有や調整の機会を設け、効果的なパラリンピック準備の体制を強化する。

(3) 国際的な連携強化と最高水準の競技環境の提供

○ I O C、I P Cとの相互理解の促進

I O C調整委員会、I O Cプロジェクトレビュー、I P Cプロジェクトレビュー等を適切に運営する。

○ 競技団体等との連携強化

競技環境について、N F（国内競技連盟）と連携体制を築き、I O C、I P Cに加え、I F（国際競技連盟）と協議を行う。さらに、N O C・N P C（各国・地域オリンピック・パラリンピック委員会）との協議、連携を密にし、受入準備作業を実施する。

(4) 安全及びセキュリティの確保

○ 会場警備計画の策定に向けた調査

スポーツの祭典との調和を図りつつ、万全の体制を整えた会場警備計画策定に向けて、機械警備、警備員配置その他警備に関する事項について

調査する。

(5) 大会運営に必要なテクノロジーの導入

- 大会で利用する通信環境整備に向けた調査
無線システム等について、過去大会の利用状況、および東京2020大会で利用予定の団体からの要求条件等を調査する。

3 会場・施設整備の着実な実施

(1) レガシーを視野に入れた会場整備

- ベニューマスタープラン（会場名・配置等の計画）の策定
都、国、会場所在の自治体、競技会場となる民間施設所有者等と連携、協力の上、ベニューマスタープランを策定する。
- 会場整備に向けた検討・設計等の実施
各会場の運営を踏まえた諸条件を整理し、会場整備・オーバーレイ設置に向けた検討・設計等を行う。

(2) 輸送インフラの整備調整

- 道路交通への影響の検討
オリンピック・パラリンピックレーンについて、予測モデルを構築し、レーン設定等により生じる影響を予測して、必要な対策を検討する。

4 オールジャパンの協力体制の構築と事務局体制の強化

(1) オールジャパンの協力体制の構築

- 都、国、全国の自治体等との連携の強化
各種連絡会議により都、国等との役割分担を明確にして、すべての関係機関が一体となって大会開催準備、運営ができる連携、協力体制を構築する。また、全国の自治体を訪問するなどにより、組織委員会への要望等を把握する。
- 被災地復興支援
被災地復興支援連絡協議会において復興支援事業の実施計画を策定するとともに、組織委員会及び都、国、スポーツ関係団体等が事業の検討、実施を行うよう調整する。
- 大学連携活動の推進
連携大学と連携協定を締結し、それぞれの資源を活用して、オリンピック・パラリンピック教育の推進やグローバル人材の育成等、大会に向けた活動を推進する。

- 事前キャンプ候補地の情報提供準備
全国の自治体へ情報提供を呼びかけ、各国・地域のNOC・NPCに国内の事前キャンプ候補地を紹介するための準備を行う。

(2) 事務局体制の強化

- 人員増加への対応
虎ノ門オフィスへの本部機能の移管や職員の増加を踏まえ、更なる組織委員会の一体感を醸成し、ガバナンスを強化するとともに、今後の執務スペースの確保について検討を行う。

5 健全な財務基盤の確立

(1) 予算の精査

- 支出の見直しと更なる収入確保
「限られた予算と限りないアイデアによって、最高の大会を実現する。」との基本理念の下、仮設・オーバーレイの整備費をはじめ、テクノロジー、セキュリティ等の運営経費について、オリンピックアジェンダ2020も踏まえ、各支出項目を一つ一つ見直し、関係機関とも連携の上、費用の削減に努める。また、更なる収入確保策を検討する。

(2) 財務管理の体制構築

- ガバナンスと厳格な予算執行
財務管理及び財務リスクのガバナンスを図るため、各FAに予算マネージャーを配置するとともに、最小のコストで最大の効果が得られる調達プロセスを構築し、厳格な予算執行に努める。

6 種目追加の提案及びリオデジャネイロ2016大会への対応

(1) 種目追加の提案

- 種目追加提案に向けた取組の実施
東京2020大会における競技種目の追加について、「東京2020種目追加検討会議」において検討を進め、9月までにIOCに提案する。

(2) リオデジャネイロ2016大会に向けた取組の実施

- Tokyo 2020 JAPAN HOUSE（仮称）、ハンドオーバーセレモニー等の準備
東京2020大会や東京・日本のアピールを行う Tokyo 2020 JAPAN HOUSE（仮称）と閉会式ハンドオーバーセレモニーの内容や、オブザーバープログラムの対応等についての検討を行う。